



日本記者クラブ 昼食会

申珏秀（シンガクス） 駐日韓国大使

2011年7月11日

申大使は6月10日に着任。1週間後には、岩手、宮城、福島3県の被災地を訪問している。学生時代に訪れたことのある仙台の様子が気になっている、と着任前のインタビューで述べていた。東京勤務は20年ぶりだが、その間、日本担当課長を務めており、日本との深い縁を感じる、という。2国間の人的、文化交流がかつてない規模と広がりをみせる中、21世紀に相応しいワイン・ワインの協力関係のための新しいパラダイムづくりが、自分に課された使命ではないかと、語った。

司会　　日本記者クラブ理事・総務委員長長
河野俊史(毎日新聞 取締役 編集編成担当)

代表質問　日本記者クラブ企画委員長
星 浩 (朝日新聞 編集委員)

日本記者クラブ Youtube チャンネル
http://www.youtube.com/user/jnpc#p/u/9/wtWW_VXdKBA

皆さま、こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました駐日大使の申玆秀と申します。本日は忙しい中、記者会見にお越しくださいました皆さまにお礼を申しあげるとともに、このような大切な機会を与えてくださいました日本記者クラブの皆さまにも感謝申しあげたいと思います。

まず3月11日、東日本大震災と津波、そして福島原発事故によって、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災者の皆さまに深甚なるお見舞いと、励ましのお言葉を申しあげます。

そして日本政府と国民の皆さまが力を合わせ、一刻も早く危機を克服することを心よりお祈り申しあげます。

韓国を含む世界の人々は、未曾有の大災害に遭ったにもかかわらず、忍耐強く、落ちついて対応する日本国民の皆さまに深い感銘を受けました。みんなが助け合い、そして他人を配慮する姿から、日本の底力も実感することができました。日本はそう遠くないうちに、大震災以前の水準を回復し、今回の危機を復興のチャンスに変えることと信じております。

韓日両国政府と国民は、今回の地震被害に対応する過程を見守りながら、韓国と日本が本当に近くなり、本当に心を開いて、心を分かち合う関係に発展していることを確認することができました。

“歳寒くして松柏の凋むに後るるを知る”という諺語の言葉のように、厳しいときをともにした友人こそ眞の友人であると思います。

韓国募金史上、最大の金額が集められ、そして軍隊慰安婦の被害者までこれに参加してくださいました。

被災地の在日韓国人は、韓国総領事館に退避せず、日本人とともに避難所で生活をして、厳しい避難生活をともにしました。

大使館や新潟の総領事館の職員は、被災者の支援のために仙台総領事館に派遣され、ともに仕事をしました。

李明博（イ・ミョンバク）大統領は、被災地

をみずから訪問され、そして菅総理と、東北地域の復興、観光を支援する、韓日パートナーシップに合意されました。

私は、今回このような困難をともにした経験は、両国の国民が心を開いて、互いのことを大事にする心を植えつけ、韓日関係の将来を明るくする貴重な資産になると信じております。

隔世の感を覚える韓流ブーム

振り返ってみると、私が日本で勤務をしていた1980年代には、ほとんどの日本人の方がまだキムチの匂いが苦手で、韓国ドラマや音楽のことを知りませんでした。

22年ぶりに駐日大使として日本に戻ってきた私にとって、日本における韓流ブームは、まさに隔世の感を覚えさせます。

ヨンさまや、チャングムの誓い、KARA、東方神起、イ・サン、チャン・グンソク、少女時代など、日本の若者と中年の心を開いた文化の力を改めて感じるようになりました。

同時に、韓国でも、日本文化は着実に根づいています。村上春樹さんの日本的小説や、大衆音楽、Jポップ、日本漫画やアニメーション、建築デザインなど、韓国人の心の中で、小さい日本として定着しております。

このような望ましい現象をみて、これから10年後、韓日関係はどれほど発展をしているのかという質問を自分自身に投げかけてみます。

そして、どうすれば10年後、韓日関係をより健全で強固な善隣関係へと転換するための土台をつくることに貢献できるのかについて考えます。それを実践に移すために努力することが、駐日大使である私に与えられた課題ではないかと思っております。

こういったことから、まず韓日両国民間の交流をさらに拡大していかなければならないと思います。

“百聞は一見にしかず”という言葉のように、相手の国を訪問して、現地の人たちに会い、み

て、聞いて、味わって、感じることほど、相手のことをよく理解する方法はないと思います。

韓日関係が着実に発展をなし遂げてきたのも、そのスタートは人ととの交流から始まつたというふうに思っております。

民・官レベルのさらなる交流を

昨年、韓日両国の人的交流は約 550 万人となりました。1965 年韓日国交正常化当時、年間 1 万人水準だったものが、いまや 1 日 1 万 5,000 人を超える水準へと成長したわけです。

しかし、韓日両国間の地理的アクセスのよさ、長い歴史と近い文化、似通った価値観などを考慮しますと、いまの水準に満足することなく、一日も早く年間 1,000 万人の交流時代を切り開く必要があると思います。

特に未来の主役である若者と、大学生間の活発な交流は、韓日関係の明るい未来を切り開く際に、非常に重要な要素であります。

いまの交流水準を大幅に拡大し、これを制度化することにさらに力を注ぐべきだと思います。

さまざまな草の根レベルのネットワークを通じて、緊密につながっている韓日市民社会こそ、強固な韓日関係の貴重な資産になると思います。

次に、両国政治家間の緊密な交流を重視したいと思います。

民間の活発な交流が両国関係の底辺であり、基盤だとすれば、政治家間の交流は、両国関係に指向性を提示し、より望ましい方向に導く先導的な役割を果たすと思っております。

両国の政治家が、大局的な観点から韓日関係をみようとしないで、国内のポピュリズムに影響され、大衆迎合的な政策を追求するようになると、両国関係にマイナスの影響がもたらされると思います。

互いが衆知を集め、共通の利益を増進するための協力方策を考えいかなければならぬと思います。

そして、韓日両国は価値体制を共有し、文化的背景が似通っているため、政策協議を通じて相互利益を生み出すいい環境を有しております。

最近開催されました第 4 回両国財務長官会議のように、さまざまな行政分野において、ハイレベルの政策協議チャンネルを拡充する作業も、早急に推進されるべきだと思っております。

また韓日両国は、東北アジア、東アジア、アジア太平洋および世界舞台において協力を強化していかなければならないと思います。

東北アジアおよび東アジアの戦略環境が変化している状況の中で、自由民主主義と市場経済、法治主義、人権などの価値を共有している韓日両国は、ただ 2 つの O E C D のアジアのメンバー国として、この地域の平和と繁栄をともにつくりあげる責任を持っていると思っております。

東アジアは、歴史上初めて日本と中国という 2 つの大国が同時に存在する時代となりました。

アメリカもアジアに再介入政策を採択しており、ロシアも、極東の発展に関心を注いでおります。

北韓の場合は、依然として核の開発を放棄しておらず、三代世襲を試みています。

台頭している中国が、国際社会において責任のある大国として平和的な発展をしていくのか、ということも見守る必要があると思います。

福島原発事故以降、原子力安全問題とともに、再生エネルギーやエネルギーの効率性向上に対する関心も高まっていると思っております。

韓国と日本はこのような地域問題や、世界全体的な問題を、ともに力を合わせて解決しながら、新しい東アジアの平和と繁栄の秩序を構築するために、戦略的協力を一層強化していかなければならぬと思います。

このような方向に韓日が協力をしていくことに当たっては、少なくない調整があるだろうと思います。

その一つが、過去の不幸だった歴史であります。昨年は、韓日強制併合 100 年となる年でありましたが、菅総理談話が発表され、「朝鮮王朝儀軌」など、図書返還が実現することになったのは、両国が難しい時期を、知恵を絞って、賢明に克服したいい事例だったと思います。

韓日両国が、未来に向かっていくにあたり、過去史が障害物になってはなりません。歴史を直視しながら、明るい未来を切り開いていくという姿勢を堅持しなければならないと思います。

そして、不幸だった過去史の被害当事者がまだ生きており、さまざまな懸案が未解決のままに残っているということも、早急な解決を図らなければならない理由であります。

もう一つは、北韓の問題です。北韓が核開発を持続し、三代世襲を通じた独裁政権を持続する限り、東アジアはもちろん、国際安全保障にとって、北韓は深刻な脅威になると思います。

究極的には、北韓を、責任のある国際社会の一員として編入していかなければならぬと思います。北韓の核放棄、改革・開放、拉致問題、韓半島の統一など、たくさんの課題の解決のために緊密に協力をしていかなければならぬと思います。

そのほかにも、隣国であるがゆえに、さまざまな課題もあるだろうと思います。

しかし、両国が互いの成功を喜び、互いの繁栄を願うという姿勢で、お互いの心を開き、お互いを信頼し、好きになり、尊重する眞の隣人になれば、どのような課題も克服していくと思っております。

21 世紀という時代的な状況や、東北アジアの転換という空間的な状況からみて、韓日戦略的パートナーシップは、もはや選択ではなく必須だと思います。

日本のことわざに“袖振り合うも多生の縁”という言葉があります。

私が大学生だった 1975 年、1 カ月間の学生会議への参加を通じて、日本と縁を結び、外交部に入部してからは、30 代の半分を日本で過ごし、日本課長として在任している間は、さら

に深い縁を結んできたと思います。

今回、再び駐日大使として赴任したのは、おそらく日本とこのような深い縁があつたためだと思っております。

私はこのような縁を、私が駐日大使としてやらなければならないたくさんの課題があるためだと受けとめたいと思います。

私は在任期間中、お互いが Win-Win する関係や、協力の善隣関係という、21 世紀における韓日関係の新しいパラダイムを構築することに最善を尽くしてまいりたいと思います。

韓国と日本は、グローバル化の流れに乗って、平和と繁栄を確保しなければならないという似通った環境に置かれています。世界で最も活力のあふれる東アジアをリードする責任があります。

閉ざされた民族主義の誘惑に陥ることなく、開かれた社会を目指しながら、世界の平和、発展、人権に寄与する模範的善隣関係をつくらなければならないと思います。

ここにお越しくださいました皆さんにも、韓日関係がさらに発展し、眞の隣人として生まれ変わり、ひいては東北アジアや東アジア地域の平和と繁栄の秩序をともに構築していく戦略的パートナーとして発展できるように、ともに努力をしていただければありがたく思います。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

《質疑応答》

司会（河野俊史 日本記者クラブ理事・総務委員長） 大使、どうもありがとうございました。それでは、これから質疑応答に移りたいと思います。まず星さんのほうから代表質問をお願いします。

代表質問（星浩 日本記者クラブ企画委員） 大変貴重なお話、どうもありがとうございました。

私のほうから、まず日韓の二国間問題についてお話を伺いたいと思います。

民間レベルでは、人の交流が、韓流ドラマ、韓国の文化、それから逆に日本の文化が韓国で人気を博して、非常に活発になっております。しかし、政府レベルでは、幾つか足踏みしている問題がありますので、お尋ねします。まず、日韓両国にずっととげのようにならっております竹島問題、韓国側からすれば、独島問題ですけれども、この問題について韓国的基本的な姿勢、この問題に果たして解答はあるのか、ないのかどうかについてお伺いします。

申大使 ただいま独島の問題を尋ねられました。独島に関して、韓国政府の立場というのは、ここにいらっしゃる皆さまはよくご存じですでの、この場で繰り返して申しあげることはしません。ただし、基本的に、韓日関係の長期的な発展に支障がない方向で、この問題が解決できればというふうに思っております。

FTA交渉には2つの懸念がある

代表質問 次に、日韓の経済関係ですが、ヨーロッパ間の統合に非常に大きく貢献したのは、ヨーロッパの経済の交流だと思いますけれども、日韓は隣国でありながら、一番重要で基本である自由貿易の枠組み、とりわけFTAの問題が、足踏みをしております。この問題についての将来の展望についてお話を伺いたいと思います。

申大使 皆さまご存じのように、韓日間のFTAは2003年12月に交渉が始まり、6回にわたって交渉が進められました。その後、両国間の意見の相違によって、2004年11月に交渉が中断された経緯があります。最近、再び韓日FTAの交渉を再開するために、両国政府間で実務レベルの協議が進められております。

先ほどの質問のように、韓日間のFTAは、お互いWin-Winとなる韓日協力関係をつくることにあたって、非常に重要な要素であると思います。そして、基本的に韓日間のFTAの締結の必要性に関するコンセンサスも、すでに形

成されていると考えております。

ただし、交渉を再開するためには、過去、交渉が中断された経緯がありますので、十分な環境を醸成して、交渉を再開すれば、必ず妥結に向かうという信頼があるべきだというふうに思います。

現在、局長級レベルで妥結の可能性に関する環境をつくるための協議が進められています。

韓国側では、韓日間のFTA推進にあたり、2つのことを心配をしています。1つ目は、現在の韓日間の貿易構造が、韓国に不利になっているということです。そのため、FTAによって、この構造がさらに悪化するのではないかという懸念があります。2つ目は、日本の市場における非関税障壁が、FTAが締結されても韓国の商品が日本の市場に進出することは、非常に難しいのではないかという懸念があります。

ですので、いま局長級の実務レベルにおいて、このような事項について具体的に協議をしているところであります。その結果を踏まえて、交渉再開に向かって進んでいくのではないかと予想しております。

大使館としては、韓日両国間における立場の違い、意見の違いを縮めるために努力をしてまいりたいと思いますし、韓日FTAを結ぶにあたっては、その企業と国民の支持が重要であると思いますので、韓国国内において、その支持を得られる環境をつくるために努力をしております。

代表質問 次に、大使は、日本の国内の動きを長らくウォッチされてきていると思いますが、日本のナショナリズムについて、どのようにごらんになっているのかをお聞きしたいと思います。

小泉総理の時代には、靖国神社への参拝が重ねられましたが、その後政権交代を経て誕生した民主党政権では、菅総理が韓国併合100年の談話を発表したり、関連する図書協定の締結があって、そういう意味では、一見、ナショナリズム、特に韓国との関係でのナショナリズムは非常に静かになりつつあるというふうにもみ

られるわけです。その辺をどのようにごらんになっているのかをお聞きしたいと思います。

申大使 東北アジアにおける民族主義というのは、21世紀の東北アジアの地域協力を推進するにあたって一番障害物になるのではないかと思います。

韓国と日本、中国において、程度の差はあると思いますが、依然として民族主義の動きは強いと思います。

民族主義が生まれた過程をみると、東北アジアの近代化の過程において生まれた産物だというふうに、個人的には理解をしております。

民族主義自体が悪いのではないのですが、閉ざされた民族主義を目指すようになりますと、21世紀が目指す象徴の一つである地域化や、世界化に逆行することになるからです。

おっしゃったように、韓日間においての民族主義は緩和されているのが、いまの状況ではないかと思います。

日本における保守化ということもよくいわれていますが、こういった状況の中で、北東アジア、東アジア、アジア太平洋という、より広い視角に基づいて、開かれた民族主義を目指していくれば、韓日関係の発展のための可能性も増大するのではないかと思います。

基本的に他人のことを考えている、そういうふた精神に基づいて、韓国と日本、中国の東北三国がお互いを理解して、そのように関係を結んでいけるように努力をすれば、民族主義の危険性ということは十分解決できるのではないかと思います。

代表質問 続いて北朝鮮問題についてお伺いします。

3点お伺いしますが、最近の北朝鮮が頻繁に中国との首脳交流を進めておりますが、この動向についてどのように分析をされているか。

2点目は、北朝鮮の核兵器問題への執念といいますか、執着といいますか、この背景、ねらいについてどうごらんになっているか。

3点目は、北朝鮮については、日本にもアメリカにも、内部崩壊、経済の疲弊というような見方も依然としてあるわけですが、この点についての北朝鮮の内部の動き、崩壊の可能性について、どうごらんになっているか、その3点について伺いたいと思います。

北韓の環境は最悪

申大使 3つをいま尋ねられましたけれども、3点が全部総合的に関連を持っていると思いますので、答えは1つにまとめたいと思います。

基本的に、北韓の行動を分析することにあたって重要なのは、いま北韓が置かれている環境をみることだと思います。

北韓をみたとき、一番念頭に置かなければならぬのは、韓国と北韓が、いま分断国家であるということです。

南北の競争というのが、北韓にさまざまな価値や行為などで影響を与えています。

しかし、いま北韓が置かれている基本的な環境は、政治、経済、外交、社会的に最悪な状況であると分析することができます。

そして、南北間の格差というのが、比べることもできないぐらい拡大されている状況であります。

そして政治的には、共産主義国家では想像することもできない、3代世襲がいま図られています。

経済的には、すでに1990年代に食料やエネルギー、外貨不足などで壊滅状態にあったのが、2000年代に入ってはさらに悪化している状況であります。特に貨幣改革を通じて、このような状況はさらに悪化したと思います。

外交的には、2回にわたる核実験によって、国連安保理の制裁が付加されておりまし、日本、アメリカ、ヨーロッパも個別的に、いま制裁をしている状況であります。

社会的には、北韓が政権を維持するために一番気をつけている情報統制が、すでに崩壊して

おります。

中国を通じて情報がたくさん流入しておりますし、食料配給制が撤廃されたことで移動が自由になり、情報の移動ということも自由になったというふうにも思います。

もう一つつけ加えますと、軍事的にも在来式の通常兵器ということでは、南北間の格差がさらに広がっているということです。

このようなことをまとめて考えてみると、結局、北韓は、生存にかかわる最悪の状況にあるということです。ですので、北韓が核兵器の開発に執着している理由としては、南北間の競争に負けていることで、その負けた部分を補うために、いま必死になっているのではないかというふうに思います。

特に 2012 年は、金日成主席の生誕 100 年目となる年で、金正日委員長は 70 歳を迎えます。3 代目となる金正恩さんはおそらく 30 歳になるということなんですかけれども、北韓の人たちが非常に好む、こういった全てを合わせやすい年になると思います。

ですので、強盛大国を 2010 年に設定をして進行しているわけなんですかけれども、果たして、強盛大国を北韓の住民たちにみせたところ、その正当性を確立する可能性があるのかということは、見守っていく必要があると思います。

金正日委員長が年に 3 回中国を訪問している背景というのも、北韓のそのような状況と直接関連があるのではないかと思います。

昨年、2 回にわたる北韓の挑発によって、5 月 24 日、わが国は対北制裁をかけています。北韓に対して開かれている国というのは、中国しかない状況であります。

北韓の体制の崩壊の可能性については、ドイツが、ベルリンの壁が崩されて統一を迎えたとき、北韓もそのような似通った轍を踏むのではないかというような観測がありました。

ただ、その後にも、北韓の政権がその危機を克服して今に至っているということでは、相当政権の持続性が強いのではないかというふうに思います。

ただ、中東民主化の流れからみるよう、社会の体制の中で、矛盾が強化されたとき予測できない変化が起きることもあり得るので、引き続き見守っていく必要があると思います。

質問 先ほど、日韓 E P A のお話で、貿易構造と、非関税障壁の問題を挙げられました。具体的に、日本がどのような状況になれば環境が整うとお考えでしょうか。できるだけ具体的に教えてください。

申大使 基本的に、F T A という自由貿易の出発点というのは、利益のバランスであると思います。

非関税障壁や貿易構造における不利なところについては、現在、局長級レベルの協議において利益のバランスということで協議が進められております。この場で私が直接そのことについて申しあげられないことについてはご了承いただきたいと思います。

質問 難しい話ではなくて、私は温かい話をぜひ伺いたいんですが、大使もきょうおっしゃったように、日本と韓国の関係というのは大変発展しまして、いまや人と人との、ほんとの心のつながりが求められている時代になっていると思うんです。そういう意味でも、今回、大使が、赴任後にいち早く東北を訪ねられた、被災地に行かれたということに対して、感謝申しあげたいと思います。

先ほどおっしゃいました、何と従軍慰安婦だったハルモニ（おばあさん）たちが、日本大使館前での通常のデモを被災地救援のための募金大会に変えて、日本側に対して温かい手を、逆に差し伸べられたということに、大変私、感激しました。韓半島を取材しまして、ことし 43 年になりますが、最大の感動を覚えたことがあります。

これについて、実は日本のメディアでは取りあげられていないのですが、どうしてそういうふうに韓国の人たちが日本に温かい手を向けてくれるのか、温かい気持ちを持ってくれるの

かについて、うかがいたいと思います。

もう一つは、大使は非常に日韓の青年学生交流にご熱心なお気持ちを抱かれているようですがれども、現在、何か具体的なプランがございましたら、そういうことも教えていただければ大変ありがたいと思います。

人道主義に目覚める韓国

申大使 非常に温かい質問、ありがとうございます。

おっしゃったように、今回の3月11日の東日本大震災について、韓国の人たちが本当に心から被災者の住民や日本人に対して、ともに心を痛めたり、募金活動をしたり、ボランティア活動をしているそいつた姿を見て、私自身も、韓日関係に30年ぐらい携わっておりますが、非常に驚きを覚えました。

さまざまな原因といいますか、分析ができると思いますけれども、基本的に韓国の人たちは、人情があふれる民族であると思いますので、そいつた韓国人の人情というのが、隣国に対してそいつた形であらわれたと思います。

そいつたことからも、韓日関係における過去史の問題を解決することに当たっても、このような韓国人の心を日本人が読み取って、そのところに配慮をしてくだされば、さらに韓日関係における、過去史における韓国人が持っているわだかまりということを解決することにプラスになるのではないかと思います。

そして、もう一つ重要な原因を挙げれば、2000年代に入って、韓国が国際化の波に積極的に応じるということで、世界に対して人道主義的な面において目を覚ましたということを挙げられると思います。

私が次官として来日したとき、ハイチで地震が起きましたけれども、ちょっと恥ずかしいことは、政府が寄附した金額より、民間で自発的に集めた金額がずっと多かったということです。

韓国はご存じのように、40年という短い間

に、凝縮した政治をなし遂げてきたと思います。ですので、私たちが貧しかったときを覚えていて、韓国政府は、最近、ODAを3倍にふやす計画を立てています、2015年まで約30億ドルのODAをする計画で、いま進めています。

そして青年学生交流につきましては、私自身が、青少年交流の恩恵を直接受けたほうですでので、その重要性をよく知っています。韓国、中国、日本、3カ国の中で、キャンパスアジアプログラムによって青少年、特に大学生間の交流を制度化しようとするプロジェクトが、いま進められています。

個人的には、韓国と日本の間には、より包括的で画期的な青少年間の交流プログラムが必要ではないかと思います。

国連で仕事をしていますと、ドイツとフランスの非常に近い関係を、自分で直接感じることはできますけれども、その根底には、アデナウアー総理とド・ゴール大統領間で合意された青少年間の交流ということがあると思います。

そのようないい事例を参考にしながら、韓日間において可能なことを制度化するために努力してまいりたいと思います。

質問 南北統一についての質問です。日本からみて、非常に関心があるのは、韓国民の皆さんですが、南北統一をどのようにみているのか、いろんな意見が、世代、それから政策担当者によって違うと思うんですけども、大体、いまの平均的な一番多い見方は、南北統一についてどういう見方をしているか、ということです。

それからもう一点、北朝鮮の体制が、生きながらえつつも徐々に崩壊に行くということは間違いないわけですから、韓国は北朝鮮の崩壊に対して、統一吸収に対して、現在どの程度の準備ができているのか。大変難しい問題だと思いますけれども、これはコリアウォッチャーにとっては最大の焦点なので、まあ平均的に韓国の人々が思っているのはどういうことか、それを教えていただきたいと思います。

改革・開放に導き、体制変化を促す

申大使 統一問題は、私たち韓国国民にとって、重大かつ難しい問題であると思います。統一に関する韓国国民の認識というのは、非常に複雑な形をしていると思います。

ドイツ統一のときには、韓半島も統一するのではないかというような期待が高かったのですが、ドイツの統一にかかった莫大な費用を見て、そのような認識も少し変わったのも事実であります。

全般的には、唯一の分断国家として同じ歴史を持ち、民族を持ち、文化を持っている民族でありますので、統一の必要性については、認識をともにしていると思います。

しかし、方法論になりますと、さまざまな意見があると思いますけれども、最も主流となっているのは、平和的かつ漸進的な統一方法であると思います。

基本的に韓半島に平和が定着していることが一番優先されるべきものです。その過程において、北韓を改革・開放の道に導き、それによって北韓が体制を変化させ、南北が統合していく。そういう形が最も韓国に相応しい方法ではないかというふうに思います。

ただ、北韓の体制がいま非常に危険な状況、危機状況にありますので、内部崩壊の可能性も完全に排除することはできないと思います。ですので、それに対する準備も進められていると承知しております。

しかし、先ほど申し上げましたように、基本的には、北韓を対話のテーブルにつかせて、改革・開放の道に誘導するのが韓国政府の基本的な立場であることを申し上げたいと思います。

質問 日韓の文化交流はここまで盛んになりました、大使ご指摘のよう韓流ドラマ、それからKポップですね、韓国からたくさん入ってきて、日本国民がこれを熱狂的に大歓迎するという状況です。ただ、その一方、日本の文化、芸能も含めて、なかなか韓国に出ていきづらい

面がありまして、現状で、もちろん日本文化開放というのは徐々に進められてきたわけですが、依然として、例えば日本のテレビの番組が韓国の地上波では放送できない、こういった制限があるわけですね。

この背景に、韓国民の皆さんの中で、若い人も含めて、依然として日本文化に対する反発・反感のようなものがあるんでしょうか、ないんでしょうか、大使のお考えをお聞かせください。

申大使 日本文化の開放のことなんですが、私が知っている限りでは、1998年、金大中大統領が来日し、韓日パートナーシップを宣言した、その後に日本の文化開放が進められたというふうに思います。

基本的に日本の文化の中で、開放がいまだできていない分野は、先ほどおっしゃったように、日本のドラマやJポップ、歌謡などをテレビで直接流すことはできないということだと思いますけれども、ほとんどは開放されていて、その2つの部分だけがまだ開放されていないというふうに思います。

この残っている2つの分野も、いずれは開放できるのではないかというふうに私はみております。

若者を含む国民たちの日本文化に対する反発とか反感が原因ではないかというようなお話に対してなんですかけれども、そのような反発というよりは、文化の開放問題というのが、結局、韓国人が感じる日本人の過去史に対する態度と間接的に関係しているのではないか、というように理解をしていただきたいと思います。

個人的には、いまのような韓日文化交流の趨勢、トレンドをみると、その残っている2つの分野もいずれ開放の方向に向かうのではないかというふうに思います。

質問 スピーチの中で、大使が、被害当事者が生きている間に未解決の問題を解決すべきだというふうにおっしゃったと思いますけれども、これは日本が何か新たな措置をとるべきだということなのでしょうか。

申大使 韓日間の過去史の懸案は、いろいろあると思いますけれども、解決された部分もあれば、未解決のままに残っている部分もあると思います。先ほど私が申し上げた未解決の問題は、例えばサハリンの残留韓国人の問題ですか、遺骨の返還問題、そして軍隊慰安婦の問題、そういうことは韓日間で引き続き解決に向けて努力していかなければならないということを申し上げたのであります。

質問 ソウルオリンピックは、韓国の発展にとって大変大きな意義があったと承知しております。それは民主化と結びついておりましたし、また北朝鮮との体制間競争での勝利を意味したというふうに理解しております。

では、ピョンチャンで開かれる冬季オリンピックの開催は、韓国という国家の発展にどういう意義があるとお考えになりますか。

ピョンチャン五輪を先進国入りのきっかけに

申大使 おっしゃったように、1988年のソウルオリンピックは、韓国を世界舞台に紹介して、それによって韓国が世界に羽ばたける、そのような役割をしてくれたと思います。

2018年のピョンチャン冬季五輪は、基本的に冬のスポーツということは、北アメリカやヨーロッパに限られていたものだと思いますけれども、こういったものを今回はアジアという新しい地平に広げることができたということで意味を持っていると思います。

もちろん、日本では札幌と長野で、2回にわたって冬季五輪が開催されましたけれども、ピョンチャンでまた開催することによって、アジアでの冬季五輪の運動にさらに貢献できるのではないかと思います。

韓国は、70年代は産業化、80年代は民主化をなし遂げてきましたが、いまだに先進国入りをしていないというふうに思います。ですので、2018年をきっかけに先進国入りをしようとする考えがあるのは事実だと思っております。

ピョンチャン冬季五輪がこのような韓国の国家的な目標に国民を結集させる、そのような効果も持っていると、個人的には考えております。

質問 1967年は、国連宣言に基づく国際観光年、インターナショナル・ツーリスト・イヤーでした。そのときの韓国のスローガンは、ア・ランド・オブ・ザ・モーニング・カーム、静かな朝の国、日本は、ア・ランド・オブ・ザ・ライジングサン、日出する国、日本。

さて、ことしは国際森林年、インターナショナル・フォレスト・イヤーですね。このために、しかるべきスローガンをおつくりになられたらいかがかと思うんですが、いかがでしょうか。

申大使 まず非常にいい質問をしてくださったことに感謝申し上げたいと思います。

ことしが国際森林年であるというふうにおっしゃったんですけども、実は、私が80年代に日本で勤務したとき、非常にうらやましかったのが、日本の森林資源がありました。

韓国の場合、韓国戦争によって森林が大部分破壊されまして、その後、植林運動によってある程度改善はされました。けれども、依然として韓国の土質や土壤に合う、森林資源を確保できていないのが現状であります。

気候変動に対応することにあたって、このような森林資源は地球の保護するような、非常に重要な役割をすると思います。

グリーン成長を目指すべきこのような時代に、森林資源の重要性を広報（PR）するためのスローガンをつくる、韓国と日本がともに国際森林の年を記念することは非常に意義のあることだと思います。

特に砂漠化の進行によって、中国の黄砂問題が、韓国と日本にも影響を与えてると思いますけれども、こういったことからも、そのように対応することは非常に重要だというふうに思います。

質問 両国間において、文化交流は活発になっていますけれども、そのように韓日関係がいつにもましていい状況でありますと、独島領有権の問題が出ますと、韓日関係が悪化してしまいます。韓国の場合、閣僚が独島を訪問する行動をとったり、日本の中学校や高校の教科書が、領有権の強化を試みている、それに起因するというふうなことをいっているんですけれども、大使からみて、このような独島の領有権問題を初め、教科書問題についてどのようにお考えであるか。そして解決の方法はないのかということについてお聞きしたいと思います。

申大使 独島をめぐる韓日間の問題については、先ほど冒頭でも、そして代表質問でも申し上げたように、ここで具体的な言及をするのは適切ではないというふうに思います。

そういうことをご理解いただきたいと思います。そして全般的には、韓日関係をいい方向にもたらしていくための努力を引き続きしていきたいと思いますし、それによって解決をすべきだというふうに思います。

質問 先ほど、南北関係で、話し合いで進展をさせていきたいということをおっしゃっておりましたけれども、いま、中国を中心に6カ国協議の再開問題ということがいわれるようになっております。それで、李明博政権で、天安（チョナン）艦の事件、延坪島（ヨンピョンドン）の事件に対する北朝鮮側の謝罪がないということが一つあって、なかなか再開に踏み切れないというふうに聞いております。6カ国協議再開についての前提条件というのもあるとすれば、どういうことなのか。そして、いつごろ6カ国協議が再開されると見通しを持っていらっしゃるのか。

申大使 南北対話に関しては、2つのトラックを考えていただければと思います。1つ目のトラックは、北韓の非核化に関することであって、もう一つは南北関係を全般的に取りあげることであると思います。

非核化に関しては、6カ国協議が有用な手段であることは認めます。けれども、基本的に対話のための対話ということは困難であるということから、南北対話を優先して、その後に6カ国協議の枠組みの中で、バイあるいはマルチの対話を稼働しながら、6カ国協議を進行していく、そのような段階的な構想を持っております。そのようなことについては、ほかの6カ国協議の当事者の国々も、支持をしております。

ですので、天安艦の事件ですとか延坪島の事件は、非核化のトラックでの前提条件ではなく、南北関係のトラックであると表明をしておりますし、そのような方向でいま努力をしております。

もちろん、南北対話の全ての過程において、天安艦事件ですとか延坪島事件に対する北韓の態度は、影響を及ぼすと思います。

改めて申し上げますが、この2つの事件が、非核化トラックの入り口における前提条件ではないということです。

この2つの問題は、もう一つのトラックである南北関係のトラックでは、必ず取りあげるべき問題だということが韓国政府の考え方であります。

そのような脈絡で理解をしていただければと思います。

質問 日本では、民主党政権ができて、鳩山首相によって日米関係がガタガタになったとき、日米関係を大事と思う人たちがワシントンに行くと、「韓国はちゃんとやってるよ」と。その話を聞いて我々は、「李明博の韓国は偉い！　すごい！」といっていたんです。こよし地震が起きて、トモダチ作戦によって日米関係がまたすごく近くなった。軍事的に日米韓がもっと親密になる、ちょうどいいきっかけの年だと思いますが、大使はどうお考えになりますか。

申大使 基本的に東北アジアにおいて、韓米同盟と日米同盟は東北アジアの平和と安全を担保するに当たって、非常に重要な役割をしてきたと思います。

特に、韓国、日本、アメリカの三国は、自由民主主義と市場経済という価値観を共有していますので、そのようなことでもさらに意味があるというふうに思います。

いまおっしゃいました、韓国、日本そしてアメリカの安全保障の協力は、三国間における北韓の核問題に対して対処することに当たって、有用な手段として働いてきたというふうに思います。

そして韓国と日本の間でも、安全保障協力の問題が、いま議論され始めておりますし、特に、PKOや海賊問題についても、総合的に協力をしております。

全般的に韓国と日本の両国関係の発展の推進、そして東北アジアの戦略的環境の変化、そういうことを考慮しながら、この分野における協力を拡大していく方法がいいのではないかというふうに思います。

ありがとうございます。

司会 大使、長時間にわたって、多岐にわたる質問にお答えいただきまして、本当にありがとうございます。

最後に、始まる直前にゲストブックにこれを書いていただきました。「韓日友好と早期復興を願います」ということで、改めて大使にお礼の拍手をお願いいたします。（拍手）

(文責 編集部)